

平成 30 年度 関西災害時物資供給協議会の活動状況について

平成 31 年 3 月 2 日
 広 域 防 災 局

1 協議会の目的

南海トラフ地震・津波などの災害リスクが高まるなか、関西圏における「緊急物資円滑供給システム」の内容を実現し、大規模災害時にも被災者に物資を円滑に供給するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、本協議会を平成 29 年 1 月に設立

2 会員数 65 事業者・団体

(物流・流通関係、メーカー事業者・団体並びに関西広域連合及び構成府県市)

3 主な活動内容

平常時	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が行う防災訓練等への協力・参加 災害時の物資供給に関する情報交換・共有 災害時の物資供給に向けた体制づくりの推進
災害時	<ul style="list-style-type: none"> 被災者への物資供給活動への協力・参画

4 平成 30 年度の活動実績

(1) 緊急物資円滑供給システムワークショップの開催

行政、民間の職員を対象として、参加者によるグループでの意見交換をしながら、関西圏における緊急物資の円滑な供給の仕組の理解を深めるための研修会を実施

ア 開催日・場所 平成 30 年 9 月 11 日／兵庫県災害対策センター

イ 参加者 33 団体 (民間 22 団体、行政関係機関 11 団体)

ウ 参加者意見

- このような場を契機としてより実践的な取組に発展していければ良い 等



ワークショップの様子

(2) 関西広域応援訓練の実施

「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」、「緊急物資円滑供給システム」などに定める広域応援・受援活動の手順を検証するため、ロールプレイング方式の状況付与により図上訓練を実施

ア 実施日・場所 平成 30 年 11 月 14 日／兵庫県災害対策センター

イ 参加者 53 団体 (民間 39 団体、行政関係機関 14 団体)

ウ 被害想定

南海トラフ地震が発生し、徳島県を中心に甚大な被害が生じ、1 次物資拠点 (徳島県の広域物資拠点) が使用不能となったため、基幹的物資拠点 (0 次物資拠点 = 三木総合防災公園) を開設・活用し、県外から徳島市の 2 次物資拠点や避難所までの物資供給を行う。(発災 4 日目を想定)



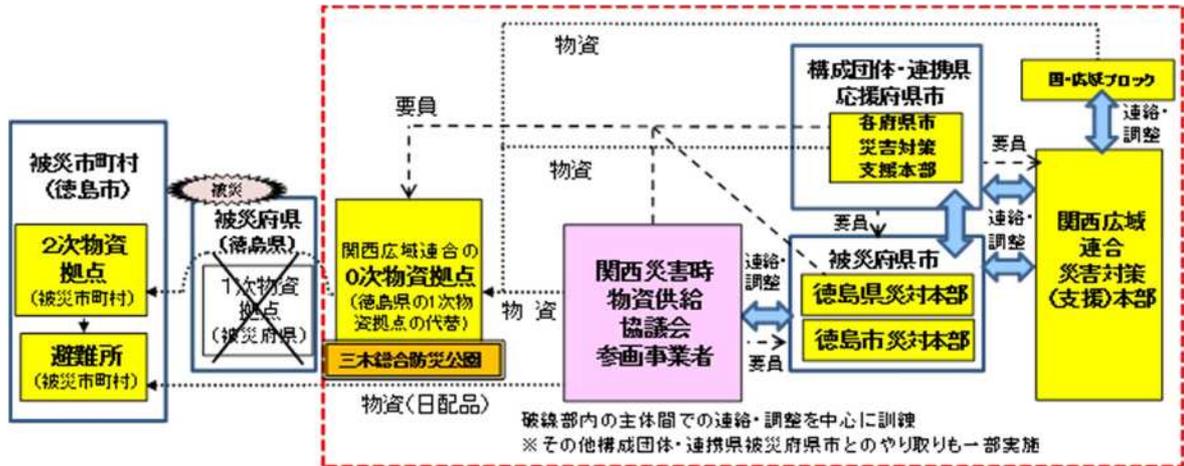
応援訓練の様子

(裏面へ続く)

エ 訓練内容

- ・ 訓練会場内に徳島県及び徳島市の物流専門組織や物資拠点等を設置。
- ・ ①0次物資拠点を開設調整、②関西広域連合構成団体・連携県、協議会参画団体・事業者、広域ブロック等と応援調整を行う情報伝達訓練を実施

(訓練のイメージ)



オ 訓練結果

- ・ 異業種間で意見交換ができる有意義な機会であり、顔の見える関係につながった。
- ・ 物資調整で荷姿等の詳細情報の重要性等を認識できた。
- ・ 試行した SNS (google スプレッドシート等) による情報共有は先駆的だが、セキュリティ面や操作者の習熟度、停電時の代替策などの課題も明らかになった。

(3) 総会の開催

協議会に参画している事業者・団体が一堂に会して、平成30年に発生した災害での企業、行政での物資供給の対応状況等について情報共有を図るため、総会を開催

- ア 開催日・場所 平成31年2月14日／兵庫県民会館
- イ 参加者 54団体 (民間 37団体、行政関係機関 17団体)
- ウ 内容

- ・ 本協議会の活動報告 (広域防災局)
- ・ 大阪府北部を震源とする地震等の緊急物資対応 (大阪府)
- ・ 平成30年7月豪雨災害での岡山県の緊急物資対応 (岡山県)
- ・ 平成30年の大規模災害への対応と救援物資の状況について (㈱ローソン)
- ・ 滋賀県における災害時支援物資輸送の取組 (滋賀県、滋賀県倉庫協会)



総会の様子

エ 主な発言

- ・ 他団体との情報共有や協力体制の構築など本協議会による顔の見える関係は非常に大切
- ・ 国のプッシュ型支援は、数量や到着時間など未確定な部分があるため、国の支援だけに頼らないシナリオを想定しておくことが必要
- ・ 災害時にはスーパーやコンビニなどの休業により、被災者が食料を求めて避難所に行くことが想定される。早期の営業再開が避難者数を減少させることも考慮する必要がある。
(以上、流通事業者)
- ・ 平成30年7月豪雨では、タブレット端末によるテレビ電話を活用することにより、災害対策本部において物資拠点の現場状況をリアルタイムで把握できた。
(行政機関)
- ・ 災害時の必要物資量とそれらの保管に必要な延べ面積のシミュレーションを行うことも重要
(物流事業者)